令和７年度　決算の公表　（一般会計）

歳入は468億5,644万円、歳出は455億8,786万円で、前年度との比較では、歳入は3.4%、歳出は3.3%とそれぞれ増加しました。令和8年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は10億6,643万円となりました。

【単位：千円】

	令和７年度	令和６年度	差引	増減率
歳入総額	46,856,440	45,329,282	1,527,158	3.4%
歳出総額	45,587,862	44,124,693	1,463,169	3.3%
歳入歳出差引	1,268,578	1,204,589	63,989	5.3%
翌年度へ繰り越すべき財源	202,148	202,313	△ 165	△0.1%
実質収支額	1,066,430	1,002,276	64,154	6.4%

●主なお金の使い道

児童手当費	20億3,444万円
ごみ収集・ごみ処理関連経費	11億1,789万円
学校給食事業費	9億9,131万円
校舎等施設整備事業費	9億5,810万円
道路整備関連経費	7億0,815万円
こども医療対策事業費	4億4,689万円

令和7年度　決算の公表　（一般会計）

歳入　合計468億5,644万円

市税　157億6,277万円
市民税や固定資産税など

諸収入　20億6,549万円
給食費や貸付金元利収入など

使用料・手数料及び分担金・負担金　10億1,711万円
市営住宅使用料、ごみ処理手数料、保育料など

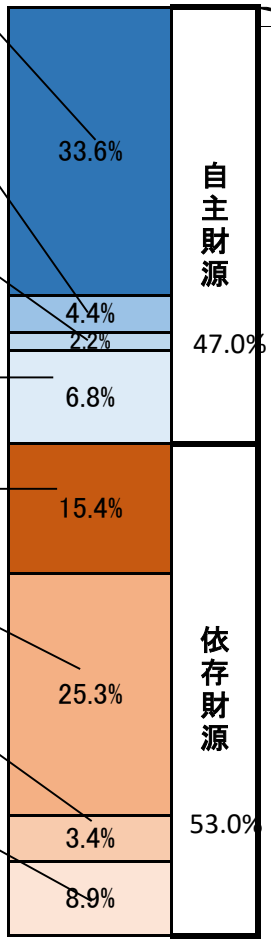
繰入金、繰越金ほか　31億5,786万円
各種基金からの繰入金、前年度繰越金など

地方交付税　72億1,135万円
どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供できるように、国が交付する税

国・県支出金　118億6,551万円
児童手当などの福祉事業や道路整備事業などの公共事業に伴う補助金等

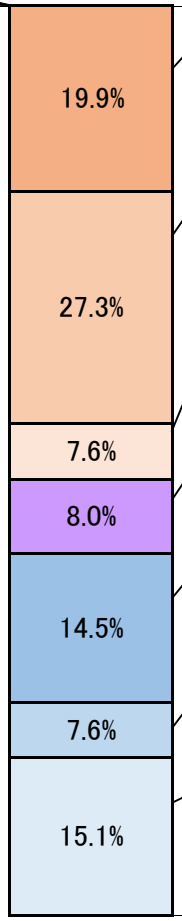
市債　15億8,390万円
道路建設などの事業を行うときの借入金

交付金ほか　41億9,245万円
消費税や自動車重量税など国・県に納めた税金の一部が一定の基準で交付されたもの



歳出　合計455億8,786万円

【性質別】



人件費　90億8,762万円
職員の給与、共済費（事業者負担分）や議員や各種委員の報酬など

扶助費　124億4,898万円
児童手当や生活保護法に基づく生活扶助など

公債費　34億5,949万円
借入金の返済金（元金・利子）

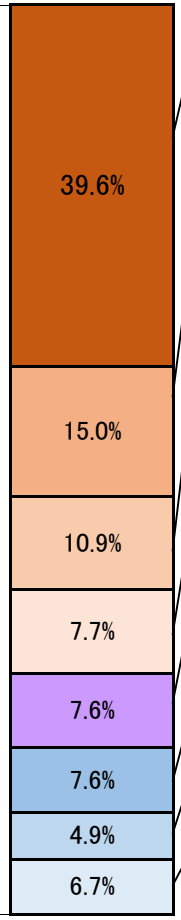
普通建設費　36億4,692万円
市道・橋梁や学校、市営住宅などの建設事業

物件費　66億3,277万円
公共施設の光熱水費など施設等の維持管理に要する経費など

繰出金　34億5,517万円
一定の基準にもとづき国民健康保険などの特別会計に繰出すもの

貸付金ほか　68億5,692万円
鹿沼市の中小企業等への融資や各種団体への補助金など

【目的別】



民生費　180億6,487万円
児童福祉や生活保護費などの福祉事業費

総務費　68億3,767万円
庁舎管理費、リーバスの運行費など

教育費　49億6,372万円
小中学校や図書館、美術館の管理費など

土木費　35億1,757万円
市道の建設・維持管理費や区画整理事業費、市営住宅の維持管理費など

衛生費　34億6,736万円
健康づくりに係る費用やごみ処理施設維持管理費など

公債費　34億5,949万円
借入金の返済金（元金・利子）

商工費　22億967万円
中小企業への融資や各種イベントに係る経費など

消防費ほか　30億6,751万円
消防や救急に係る経費や議会費、農林水産業費など

令和７年度　決算の公表　（一般会計）

【単位：千円】

項　目	令和７年度		令和６年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	15,762,766	33.6%	14,843,778	32.7%	918,988	6.2%
諸収入	2,065,489	4.4%	1,868,334	4.1%	197,155	10.6%
繰越金	1,204,589	2.6%	1,679,970	3.7%	△ 475,381	△28.3%
使用料及び手数料	849,386	1.8%	843,498	1.9%	5,888	0.7%
分担金及び負担金	167,726	0.4%	182,267	0.4%	△ 14,541	△8.0%
繰入金	1,444,576	3.1%	1,376,785	3.0%	67,791	4.9%
財産収入	193,734	0.4%	167,366	0.4%	26,368	15.8%
寄付金	314,962	0.7%	402,869	0.9%	△ 87,907	△21.8%
自主財源	**22,003,228**	**47.0%**	**21,364,867**	**47.1%**	**638,361**	**3.0%**
地方交付税	7,211,346	15.4%	6,876,392	15.2%	334,954	4.9%
国庫支出金	8,349,735	17.8%	8,058,775	17.8%	290,960	3.6%
県支出金	3,515,777	7.5%	3,380,889	7.5%	134,888	4.0%
市債	1,583,900	3.4%	1,264,400	2.8%	319,500	25.3%
地方消費税交付金	2,750,422	5.9%	2,546,892	5.6%	203,530	8.0%
地方譲与税	550,985	1.2%	539,927	1.2%	11,058	2.0%
自動車取得税交付金						
環境性能割交付金	57,837	0.1%	58,159	0.1%	△ 322	△0.6%
ゴルフ場利用税交付金	185,119	0.4%	185,235	0.4%	△ 116	△0.1%
地方特例交付金	100,138	0.2%	534,770	1.2%	△ 434,632	△81.3%
利子割交付金	22,928	0.0%	4,856	0.0%	18,072	372.2%
配当割交付金	99,913	0.2%	97,888	0.2%	2,025	2.1%
株式等譲渡所得割交付金	161,063	0.3%	139,213	0.3%	21,850	15.7%
交通安全対策特別交付金	9,107	0.0%	9,331	0.0%	△ 224	△2.4%
法人事業税交付金	254,942	0.5%	267,688	0.6%	△ 12,746	△4.8%
依存財源	**24,853,212**	**53.0%**	**23,964,415**	**52.9%**	**888,797**	**3.7%**
合　計	46,856,440	100.0%	45,329,282	100.0%	1,527,158	3.4%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。

市税の増（9億1,899万円）

個人所得の伸びや定額減税の影響が減少したことにより、市税が9億1,899万円の増加となりました。

市債の増（3億1,950万円）

普通建設事業費の増等に伴い、市債が3億1,950万円の増加となりました。

地方特例交付金の減（4億3,463万円）

主に定額減税の影響が減少したことにより、地方特例交付金が4億3,463万円の減少となりました。

歳入総額は468億5,644万円、前年度比3.4%の増となりました。

令和７年度　決算の公表　（一般会計）

歳出の内訳【目的別】

【単位：千円】

項　目	令和７年度		令和６年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	283,511	0.6%	288,925	0.7%	△ 5,414	△1.9%
総務費	6,837,668	15.0%	6,607,036	15.0%	230,632	3.5%
民生費	18,064,869	39.6%	17,411,591	39.5%	653,278	3.8%
衛生費	3,467,360	7.6%	3,673,541	8.3%	△ 206,181	△5.6%
労働費	30,090	0.1%	24,403	0.1%	5,687	23.3%
農林水産業費	1,204,624	2.6%	1,181,463	2.7%	23,161	2.0%
商工費	2,209,669	4.8%	1,807,712	4.1%	401,957	22.2%
土木費	3,517,574	7.7%	3,634,485	8.2%	△ 116,911	△3.2%
消防費	1,430,419	3.1%	1,364,563	3.1%	65,856	4.8%
教育費	4,963,715	10.9%	4,482,193	10.2%	481,522	10.7%
災害復旧費	116,586	0.3%	148,559	0.3%	△ 31,973	△21.5%
公債費	3,459,487	7.6%	3,499,651	7.9%	△ 40,164	△1.1%
諸支出金	2,290	0.0%	571	0.0%	1,719	301.1%
合　計	45,587,862	100.0%	44,124,693	100.0%	1,463,169	3.3%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています

一般廃棄物最終処分場整備の完了等に伴い衛生費が約2億円減少しました。
一方、児童手当の支給対象者拡大の影響等により民生費全体で約7億円の増加や学校屋内運動場空調設置事業等による教育費の約5億円の増加があり、歳出全体としては増加しました。

歳出の内訳【性質別】

【単位：千円】

項　目	令和７年度		令和６年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	9,087,620	19.9%	8,822,037	20.0%	265,583	3.0%
扶助費	12,448,983	27.3%	11,897,278	27.0%	551,705	4.6%
公債費	3,459,487	7.6%	3,499,651	7.9%	△ 40,164	△1.1%
義務的経費	**24,996,090**	**54.8%**	**24,218,966**	54.9%	**777,124**	**3.2%**
普通建設事業費	3,646,916	8.0%	3,665,932	8.3%	△ 19,016	△0.5%
物件費	6,632,772	14.5%	6,183,424	14.0%	449,348	7.3%
繰出金	3,455,169	7.6%	3,387,285	7.7%	67,884	2.0%
貸付金	1,259,975	2.8%	1,017,370	2.3%	242,605	23.8%
補助費	2,807,353	6.2%	3,052,255	6.9%	△ 244,902	△8.0%
積立金	1,341,982	2.9%	1,294,089	2.9%	47,893	3.7%
維持補修費	1,178,903	2.6%	966,004	2.2%	212,899	22.0%
災害復旧費	116,586	0.3%	182,808	0.4%	△ 66,222	△36.2%
投資及び出資金	152,116	0.3%	156,560	0.4%	△ 4,444	△2.8%
義務的経費以外	**20,591,772**	**45.2%**	**19,905,727**	**45.1%**	**686,045**	**3.4%**
合　計	45,587,862	100.0%	44,124,693	100.0%	1,463,169	3.3%

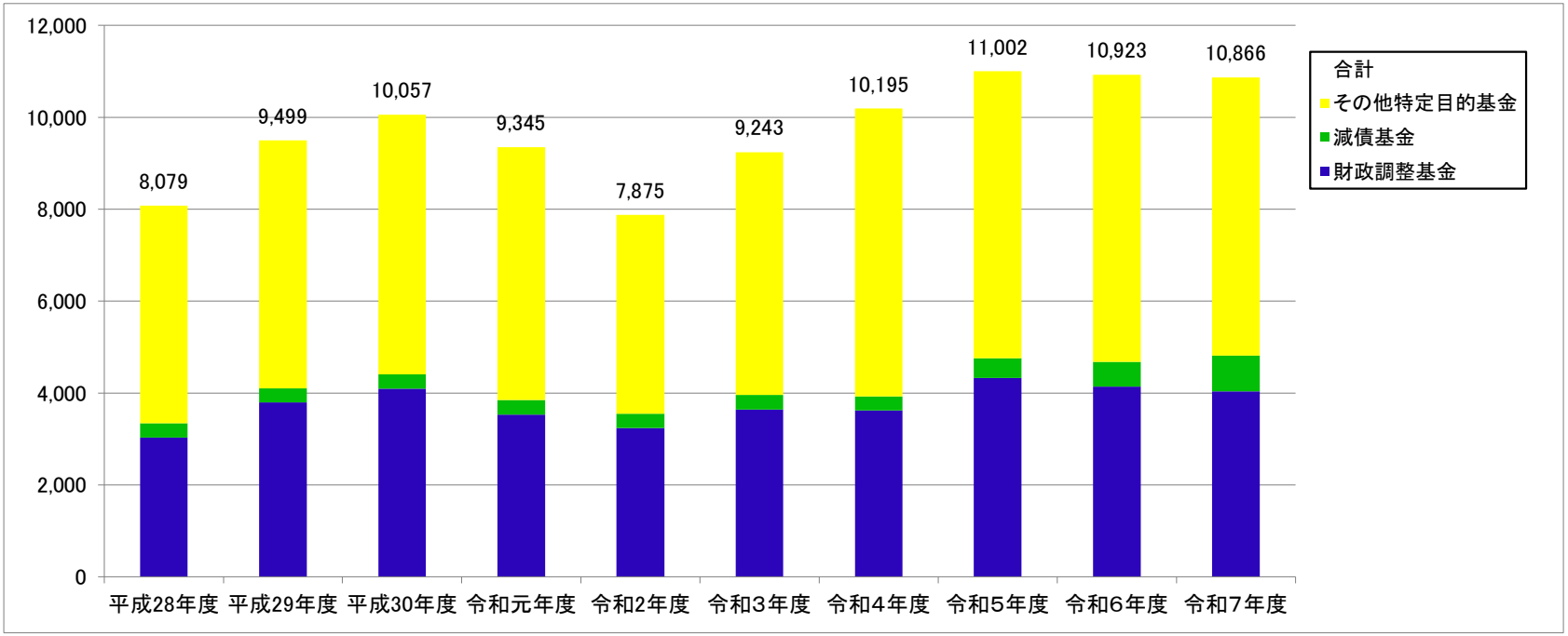
※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。
※ 性質別経費の分類及び千円調整は、地方財政状況調査（決算統計）の分類等に準じる。

人件費、扶助費といった義務的経費や物価高騰の影響により物件費、維持補修費が増加となりました。
特に扶助費は児童手当の支給対象者拡大の影響等により増加しました。

歳出総額は455億8,786万円、前年度比3.3%の増となりました。

令和7年度　決算の公表　（一般会計）

【単位:百万円】



【単位:万円】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	303,107	379,260	409,567	353,386	323,755	364,196	361,707	432,286	413,726	403,187
減債基金	31,159	31,160	31,186	31,248	31,281	31,323	31,367	43,554	53,600	78,507
その他特定目的基金	473,646	539,443	564,913	549,903	432,481	528,756	626,404	624,386	625,008	604,932
合計	807,912	949,863	1,005,666	934,537	787,517	924,275	1,019,478	1,100,226	1,092,334	1,086,626

平成24年度から30年度にかけては、庁舎建設事業の財源確保のために庁舎建設基金に積み立てを行ったため、その他特定目的基金の基金現在高が増加しました。
平成27年度、令和元年度は、関東・東北豪雨や東日本台風による災害復旧の財源として財政調整基金を取り崩したため、基金現在高が減少しました。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策経費として財政調整基金、また新庁舎建設Ⅰ期工事の財源としてその他目的基金を取り崩したことにより、基金残高が減少しました。
令和3年度令和4年度は、公共施設の老朽化対策のため公共施設整備基金に積み立てを行ったため、その他特定目的基金の残高が増加しました。
令和5年度は、その他特定目的基金においては、庁舎建設基金等の取り崩しを行いましたが、退職手当基金や公共施設整備基金への積み立てを行ったことにより、全体的な増減はありませんでした。一方で財政調整基金に決算剰余金を積み立てたため、基金残高が増加しました。
令和6年度は、一般財源の不足を補うため財政調整基金を取り崩したことにより財政調整基金は減となりましたが、決算剰余金を公共施設整備基金に積み立てたことにより、その他特定目的金が増加し、基金合計の残高は横ばいとなっています。
令和7年度は、合葬墓整備事業や市営住宅施設整備事業等を行ったため、基金現在高は減少しました。

財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、経済事情の著しい変動等で財源が不足する場合、災害により生じた経費や減収をうめるため、その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるための基金です。

単位(千円)

区分	歳入総額	歳出総額	形式収支 (歳入歳出差引)	翌年度に 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	積立金取崩し額	実質単年度収支
	(A)	(B)	(A－B) (C)	(D)	(C-D) (E)	(F)	(G)	(H)	(F)+(G)－(H)
令和7年度	46,856,440	45,587,862	1,268,578	202,148	1,066,430	64,154	314,610	420,000	-41,236

(C)から翌年度に使う予定のお金(D)を除いた収支

(E)から前年度の実質収支（1,002,276千円）を除いた令和7年度単年度の収支

(F)から基金への積立や取崩し（市の会計と、貯金である基金との間のお金の出し入れ）の影響を除いた実質的な令和7年度単年度の収支

市の決算における収支の現状を把握するには、**「実質単年度収支」**に着目する必要があります。

単純な歳入と歳出の差引である「形式収支」には、前年度繰越金（前年度余ったお金）や、翌年度に繰り越すべき財源（次の年度で使う予定のお金）、さらには市の会計と基金（市の貯金）との間のお金の出し入れが含まれているため、それら全ての影響を除いた**「実質単年度収支」が実質的な1年間の収支の状況**を表しています。「実質単年度収支」が赤字であっても、前年度からの繰越金や基金からのお金で形式収支は黒字となっていますが、健全な財政運営を行うためには継続的に「実質単年度収支」が赤字とならないよう配慮していく必要があります。